

## 2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 リネットジャパングループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3556 URL <https://corp.renet.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 グループCEO (氏名) 黒田 武志  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 グループCFO 管理本部長 (氏名) 岩切 邦雄 TEL 052-589-2292  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期第3四半期の連結業績（2021年10月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	6,364	9.1	361	△14.3	688	72.1	428	367.4
2021年9月期第3四半期	5,834	11.5	421	148.2	400	72.8	91	△38.2

(注) 包括利益 2022年9月期第3四半期 359百万円 (362.5%) 2021年9月期第3四半期 77百万円 (△42.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	34.84	34.72
2021年9月期第3四半期	7.60	7.24

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	9,226	2,154	23.3
2021年9月期	8,458	1,783	20.9

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 2,145百万円 2021年9月期 1,770百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期	—	0.00	—		
2022年9月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	12.3	540	4.2	520	3.7	300	49.7	24.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期3Q	12,293,600株	2021年9月期	12,249,600株
② 期末自己株式数	2022年9月期3Q	68株	2021年9月期	68株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期3Q	12,284,382株	2021年9月期3Q	12,041,990株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当社グループは、収益と社会性の両立を目指すため『ビジネスを通じて“偉大な作品”を創る』を経営理念に掲げております。

国内においては、循環型社会の形成という社会課題に対し、「国内Re事業」としてリユースとリサイクルの2つの事業を展開し、課題の解決を図っております。また、海外においては、貧困層の生活再建という社会課題を中心に、「海外金融・HR事業」として人材の送出し、マイクロファイナンス、車両販売、リースの4つの事業を展開し、課題の解決を図っております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、営業収益6,364,814千円（前年同四半期比9.1%増）、営業利益361,330千円（前年同四半期比14.3%減）、経常利益688,753千円（前年同四半期比72.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益428,031千円（前年同四半期比367.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### a. 国内Re事業

当事業は、循環型社会の形成に向けた事業展開を行うため、リユース事業及びリサイクル事業に取り組んでおります。リユース事業では、NETOFFブランドで自社サイトを開設し、インターネットを通じてユーザーから中古本・CD・DVD・ゲームソフト・ブランド品・貴金属・フィギュアなど多様な商品の買取申込を受け付け、対象商品を宅配便で集荷後、査定額を指定口座に支払う宅配買取と、自社で運営するインターネット中古書店等を通じてインターネット販売を行う、宅配便を活用した利便性の高い、かつ、インターネットに特化した非対面・非リアルな宅配買取・販売サービスを顧客に提供するものであります。リユース業界において、当社が取り扱うメディア・ホビー商材のカテゴリーは実店舗を通じた買取・購入形態からインターネットによる買取・購入形態への移行が加速しており、同カテゴリーにおけるネット市場は今後も成長が続いていく見通しにあります。

また、リサイクル事業では、使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律（以下「小型家電リサイクル法」といいます。）の認定事業者免許をインターネットと宅配便を活用した回収スキームにて取得しており、また、全国589の自治体（2022年8月1日現在）と提携の上、行政サービスの一環としてサービスを提供する独自の事業モデルとなっております。ユーザーからのインターネット申込により、直接不用となった使用済小型電子機器等を宅配便で回収するとともに、パソコンや携帯電話を廃棄する際に個人情報漏えいを懸念するユーザー向けのデータ消去サービス等オプションサービスを有償で提供し、回収した使用済小型電子機器等を再資源化事業者へ売却又はリユース販売するインターネットプラットフォーム型のサービスを提供しております。同事業においては更に認知度向上を図るべく、自治体との協定締結による連携拡大を加速させ、自治体を通じて当社の宅配回収サービスが周知されるように強化するとともに、大手メーカー・小売業者と提携した使用済製品回収の仕組み化を拡大してきました。また、回収したパソコンを丁寧に分解・選別して再資源化事業者へ売却することで、回収1件あたりの収益性の向上にも取り組んできました。

以上の結果、当セグメントの営業収益は5,475,932千円（前年同四半期比7.2%増）、セグメント利益は936,259千円（前年同四半期比7.4%減）となりました。

## b. 海外金融・HR事業

当事業は、社会貢献活動の一環としてカンボジア国内の農業支援を行うために、日本でのリユース事業のノウハウを活かし日本国内にある中古の農機具をカンボジアで活用させる事業をJICAとともに始めたことがきっかけです。現在では、人材の送出し事業、マイクロファイナンス・マイクロ保険事業、車両販売事業、リース事業、の4つの事業を展開するとともに、人材育成を中心にカンボジア政府、日本政府、JICAとも共同し、カンボジア国内における国際協力活動にも参画しております。人材の送出し事業では、新型コロナの影響による人流抑制のための水際対策措置として技能実習生の入国に制限を受けて来ましたが、2022年3月1日より日本政府による「水際対策強化に係る新たな措置」として技能実習生の入国も緩和されたことで、2022年4月6日から待機生の入国再開を順次進め事業拡大を図るとともに、中長期的な市場拡大を睨み当社の戦略的な成長事業と位置づけ、日本国内における体制強化を含め積極的な事業展開に取り組んでいきます。マイクロファイナンス事業は、「BoP(Base of the economic Pyramid)」ビジネスの基本である「小口」「貧困層・弱者向け」の「生活基盤となる事業性」資金を供給する基本方針に沿い事業活動を行ない一定の事業拡大を果たしております。車両販売事業・リース事業につきましては、前期に引き続き営業債権の回収に注力し、債権残高及び貸倒引当金を大幅に減少させることができました。

以上の結果、当セグメントの営業収益は888,881千円（前年同四半期比22.6%増）、セグメント損失は66,844千円（前年同四半期はセグメント損失184,142千円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は8,149,448千円となり、前連結会計年度末に比べ808,948千円増加いたしました。これは営業貸付金が1,174,930千円増加、貸倒引当金が180,398千円減少、売掛金が434,137千円減少、現金及び預金が131,657千円減少したことなどが主な要因であります。固定資産は1,069,505千円となり、前連結会計年度末に比べ35,357千円減少いたしました。これは無形固定資産が40,828千円増加したものの、投資その他の資産が96,819千円減少したことなどが主な要因であります。

## (負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は4,137,999千円となり、前連結会計年度末に比べ707,433千円増加いたしました。これは1年以内返済予定の長期借入金が792,044千円増加したことなどが主な要因であります。固定負債は2,934,078千円となり、前連結会計年度末に比べ310,030千円減少いたしました。これは長期借入金が277,929千円減少、社債が60,000千円減少したことなどが主な要因であります。

## (純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,154,788千円と前連結会計年度末に比べ371,247千円増加いたしました。これは利益剰余金が428,031千円増加し、為替換算調整勘定が61,831千円減少したことなどが主な要因であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の通期の業績予想につきましては変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,859,590	1,727,932
売掛金	1,838,440	1,404,303
営業貸付金	3,629,927	4,804,858
リース投資資産	206,887	152,157
商品	289,728	330,323
貯蔵品	6,877	10,597
その他	285,614	315,444
貸倒引当金	△776,565	△596,167
流動資産合計	7,340,500	8,149,448
固定資産		
有形固定資産	402,056	422,689
無形固定資産		
のれん	54,495	47,597
その他	120,525	168,252
無形固定資産合計	175,021	215,849
投資その他の資産	527,785	430,965
固定資産合計	1,104,863	1,069,505
繰延資産	12,852	7,912
資産合計	8,458,216	9,226,867
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	56,154	57,683
短期借入金	590,584	523,512
1年内返済予定の長期借入金	1,507,283	2,299,327
未払金	252,205	310,854
未払法人税等	86,603	195,535
賞与引当金	44,583	24,856
その他	893,152	726,228
流動負債合計	3,430,566	4,137,999
固定負債		
社債	150,000	90,000
長期借入金	2,999,342	2,721,413
その他	94,766	122,665
固定負債合計	3,244,109	2,934,078
負債合計	6,674,675	7,072,078
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,636,608	1,643,648
資本剰余金	1,321,400	1,328,440
利益剰余金	△1,158,029	△729,998
自己株式	△92	△92
株主資本合計	1,799,887	2,241,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,957	△9,813
為替換算調整勘定	△25,029	△86,860
その他の包括利益累計額合計	△28,986	△96,673
新株予約権	10,341	7,759
非支配株主持分	2,298	1,703
純資産合計	1,783,540	2,154,788
負債純資産合計	8,458,216	9,226,867

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 （四半期連結損益計算書）  
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年10月1日 至 2021年6月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年10月1日 至 2022年6月30日）
<b>営業収益</b>		
売上高	5,236,955	5,619,281
金融収益	597,539	745,532
営業収益合計	5,834,495	6,364,814
<b>営業原価</b>		
売上原価	1,388,085	1,544,997
金融費用	173,106	208,169
営業原価合計	1,561,191	1,753,167
売上総利益	3,848,870	4,074,283
営業総利益	4,273,303	4,611,646
販売費及び一般管理費	3,851,765	4,250,316
営業利益	421,538	361,330
<b>営業外収益</b>		
受取利息	53,525	28,233
助成金収入	12,068	22,261
為替差益	—	294,225
その他	37,222	38,020
営業外収益合計	102,815	382,741
<b>営業外費用</b>		
支払利息	36,625	21,986
為替差損	28,104	—
支払手数料	15,127	20,761
租税公課	23,705	—
その他	20,620	12,570
営業外費用合計	124,183	55,317
経常利益	400,170	688,753
<b>特別利益</b>		
新株予約権戻入益	23	—
固定資産売却益	782	154
特別利益合計	805	154
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	18,208	4,202
固定資産売却損	—	4,806
借入金繰上返済関連費用	63,818	—
特別損失合計	82,027	9,008
税金等調整前四半期純利益	318,948	679,899
法人税、住民税及び事業税	238,870	239,621
法人税等調整額	△11,492	13,017
法人税等合計	227,378	252,638
四半期純利益	91,570	427,261
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	—	△769
親会社株主に帰属する四半期純利益	91,570	428,031

（四半期連結包括利益計算書）  
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年10月1日 至 2021年6月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年10月1日 至 2022年6月30日）
四半期純利益	91,570	427,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,455	△5,856
為替換算調整勘定	△20,238	△61,656
その他の包括利益合計	△13,782	△67,512
四半期包括利益	77,788	359,749
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,075	360,344
非支配株主に係る四半期包括利益	△287	△595

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより従来、リユース事業において他社が運営するポイントプログラムに係るポイント相当額について、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、顧客に対する商品販売の履行義務に係る取引価格の算定において、当該他社ポイントは第三者のために回収する金額として、取引価格から控除し収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益が94,030千円減少し、販売費及び一般管理費は94,030千円減少しておりますが、営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2020年10月1日 至 2021年6月30日）

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内Re事業	海外金融・HR事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業 収益	5,109,321	725,174	5,834,495	—	5,834,495
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,109,321	725,174	5,834,495	—	5,834,495
セグメント利益又は 損失(△)	1,011,620	△184,142	827,477	△405,939	421,538

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△405,939千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2022年6月30日）

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内Re事業	海外金融・HR事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業 収益	5,475,932	888,881	6,364,814	—	6,364,814
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,475,932	888,881	6,364,814	—	6,364,814
セグメント利益又は 損失(△)	936,259	△66,844	869,415	△508,085	361,330

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△508,085千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。